2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年 1月31日

スパークス・グループ株式会社 上場会社名

上場取引所 東

コード番号

8739 URL https://www.sparx.jp (役職名) 代表取締役社長 グループCEO 代表者

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループCFO (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100

(氏名) 阿部 修平

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 2023年1月31日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明 四半期決算説明会開催の有無 :有

させていただく予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収	益	営業利	益	経常利:	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9, 980	△5. 9	4, 222	△13.7	4, 647	△2. 2	3, 122	△15.2
2022年3月期第3四半期	10, 602	3. 4	4, 891	11.6	4, 751	8. 3	3, 684	40. 8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,938百万円 (△11.4%) 2022年3月期第3四半期 3,317百万円 (△17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	78. 23	_
2022年3月期第3四半期	92. 16	_

(注) 当社は、2022年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を行っております。前連結会計年度の期首に 当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	37, 618	24, 604	65. 4	618. 78
2022年3月期	37, 141	24, 324	65. 5	609. 90

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 24,604百万円 2022年3月期 24.324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭	
2022年3月期	- 1	0. 00	_	12. 00	12. 00	
2023年3月期	- 1	0. 00	_			
2023年3月期(予想)				60.00	60. 00	

- (注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有
- (注2) 2022年10月1日付で、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を行っております。なお、2022年3月期の1株当た り配当金につきましては、株式併合を考慮した場合、60円00銭となります。
- (注3) 2023年3月期の配当予想につきましては、本日(2023年1月31日)公表いたしました「2023年3月期 配当予想 の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にある ため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、 前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
① ①以外の会計方針の変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	41, 915, 480株	2022年3月期	41, 915, 480株
2023年3月期3Q	2, 152, 648株	2022年3月期	2, 033, 222株
2023年3月期3Q	39, 917, 299株	2022年3月期3Q	39, 975, 516株

(注1) 当社は、2022年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を行っております。前連結会計年度の 期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期 中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

(注2) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております(2023年3月期3Q 999,820株、2022年3月期 493,380株)。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与ESOP信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、控除する自己株式に含めております(2023年3月期3Q 721,529株、2022年3月期3Q 498,808株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

○添付資料の目次

1 .	. 当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する説明	2
2.	2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)四半期連結貸借対照表	3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	5
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)	7
	(会計方針の変更)	7
	(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期の日本株式市場は、堅調な米雇用統計などを背景に上昇して始まりました。しかし、国内では新型コロナウイルスに対する水際対策の緩和、海外では中国上海市の都市封鎖の解除に伴う部品供給や物流の改善期待などから上昇する場面もあったものの、米国の消費者物価指数の予想以上の上昇により継続的なFRB(米国連邦準備制度理事会)の金融引き締めが続くとの見方から、世界的な金融引き締めによる景気減速の懸念が高まり、株式市場は一進一退の上値の重い相場展開となりました。12月の金融政策決定会合で日本銀行が長期金利の許容変動幅を修正したことなどを受け、金融政策の転換懸念や米国景気悪化懸念の高まりから下落の後、低調なまま日経平均株価は前期末に比べ6.2%下落し26,094.50円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第3四半期末運用資産残高は、1兆4,754億円(注1)と前期末に比して5.2%減となりましたが、未来創生3号ファンドの追加設定等により、当第3四半期における残高報酬(注2)は前年同期比3.1%増の96億77百万円となりました。また、成功報酬(注3)は、前年同期比88.0%減の1億24百万円となり、営業収益は前年同期比5.9%減の99億80百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比0.8%増の57億57百万円となりました。これは、主にボーナス等の引当て及びオフィス関連費用が減少した一方で、専門家報酬及び旅費交通費が増加したことにより、結果として前年同期と同水準となりました。

この結果、営業利益は前年同期比13.7%減の42億22百万円、経常利益は投資事業組合運用益の計上等により、前年同期比2.2%減の46億47百万円となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却益が前年同期比で減少したこと及び法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15.2%減の31億22百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益(注4)は前年同期比0.9%増の46億40百万円(前年同期は45億97百万円)となりました。

- (注1) 当第3四半期末 (2022年12月末) 運用資産残高は速報値であります。
- (注2) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。
- (注3) 成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬 (アクイジションフィー) を含んでおります。
- (注4) 基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬 (手数料控除後) の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの 最も重要な指標のひとつであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(十四・日2711)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19, 199	17, 979
前払費用	245	323
短期貸付金	_	100
未収入金	971	2, 195
未収還付法人税等	22	807
未収委託者報酬	1, 048	1, 438
未収投資顧問料	965	1, 088
預け金	203	221
その他	67	89
流動資産計	22, 723	24, 243
固定資産		
有形固定資産	789	941
無形固定資産	9	21
投資その他の資産		
投資有価証券	12, 155	11, 131
長期貸付金	910	810
差入保証金	74	76
長期前払費用	86	91
退職給付に係る資産	18	_
繰延税金資産	373	302
投資その他の資産合計	13, 619	12, 412
固定資産計	14, 418	13, 375
資産合計	37, 141	37, 618

		(単位:日刀円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	_	2,000
1年内償還予定の社債	_	343
未払手数料	184	430
未払金	1, 526	64
未払法人税等	438	33
預り金	82	11-
賞与引当金	_	640
株式給付引当金	57	8
長期インセンティブ引当金	13	
役員株式給付引当金	_	1
その他	268	33
流動負債計	4, 571	6, 95
固定負債		
長期借入金	7,000	5,00
退職給付に係る負債	_	
株式給付引当金	434	39
長期インセンティブ引当金	123	2
役員株式給付引当金	-	9
繰延税金負債	454	29
その他	232	23
固定負債計	8, 245	6, 05
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	
特別法上の準備金合計	0	
負債合計	12, 816	13, 01
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 587	8, 58
資本剰余金	2, 555	2, 25
利益剰余金	14, 787	15, 48
自己株式	$\triangle 3,685$	$\triangle 3,61$
株主資本合計	22, 244	22, 70
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	54
為替換算調整勘定	1, 188	1, 34
退職給付に係る調整累計額	0	i de la companya de
その他の包括利益累計額合計	2, 079	1,89
非支配株主持分	0	1,00
純資産合計	24, 324	24, 60
負債・純資産合計	37, 141	37, 618
ハス 「IR/エロド		51,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	4, 587	3, 942
投資顧問料	5, 411	5, 533
その他営業収益	604	505
営業収益計	10, 602	9, 980
営業費用及び一般管理費	5, 711	5, 757
営業利益	4, 891	4, 222
営業外収益		
受取配当金	4	2
受取利息	15	37
為替差益	31	7
投資事業組合運用益	_	423
補助金収入	18	_
持分法による投資利益	_	17
雑収入	12	16
営業外収益計	83	506
営業外費用		
支払利息	49	55
社債発行費	_	19
支払手数料	2	3
投資事業組合運用損	66	_
持分法による投資損失	98	_
維損失	5	2
営業外費用計	223	81
経常利益	4, 751	4, 647
特別利益		
投資有価証券売却益	635	41
特別利益計	635	41
特別損失		
投資有価証券売却損		11
特別損失計		11
税金等調整前四半期純利益	5, 387	4,678
法人税、住民税及び事業税	1, 598	1, 481
法人税等調整額	104	73
法人税等合計	1, 703	1,555
四半期純利益	3, 684	3, 122
非支配株主に帰属する四半期純利益		_
親会社株主に帰属する四半期純利益	3, 684	3, 122

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(十匹・日/311)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3, 684	3, 122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	△341
為替換算調整勘定	18	156
退職給付に係る調整額	$\triangle 0$	0
その他の包括利益合計	△366	△184
四半期包括利益	3, 317	2, 938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3, 317	2, 938
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(役員向け株式交付信託)

当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を除く、以下、「取締役」という。)に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。

① 制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2026年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度の間に在任する当社取締役に対して行います。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則としてポイント付与の3年後です。

本制度の導入により、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部の自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、845百万円及び560,000株であります。